

# 日光市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (H24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
24年度	89,129	41,259,862	2,785,841	8,796,262	21.3	22.2

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当りの給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
24年度	1,027	4,162,465	872,983	1,465,409	6,500,857	6,330	5,935

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。  
 2 職員数は、平成25年4月1日現在の人数です。  
 3 給与費については、再任用職員(短時間勤務)の給与が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

### (3) 特記事項

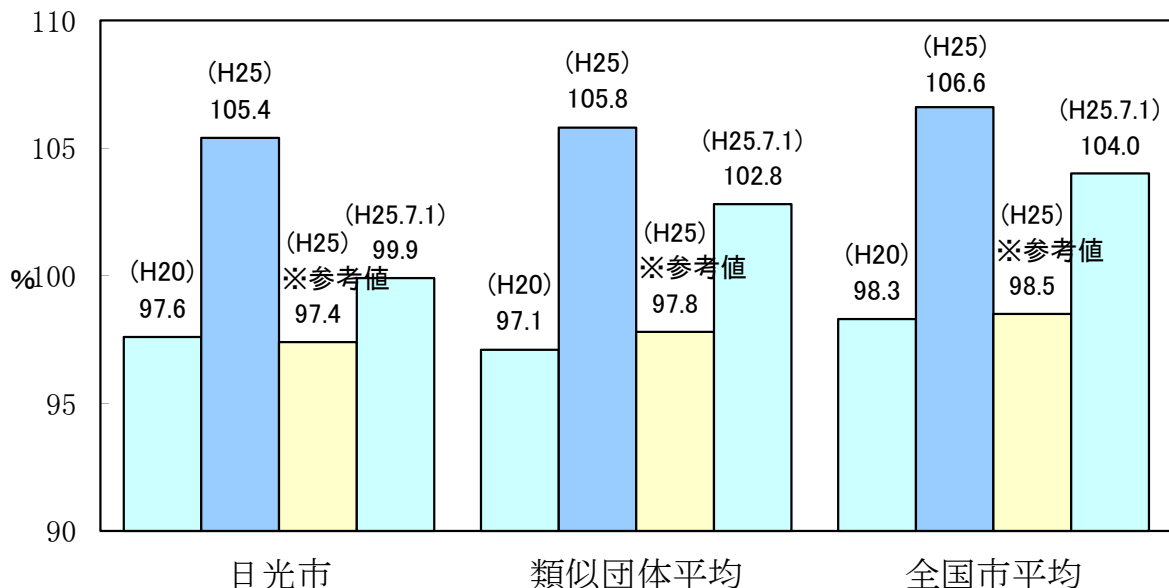
(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
実施	平成25年7月1日～平成26年3月31日
抑制済又は減額措置の内容	
給料月額を次の削減率で減額する。	
(削減率)	
一般行政職	1・2級：2.37%、3～6級：5.37%、7級：7.37%
技能労務職	1～3級：2.37%、4・5級：5.37%
(ラスパイレース指数)	
H25.4.1	105.4 (参考値：97.4) 減額時点 (H25.7.1)：99.9

(その他)

平成21年度から「6級以上かつ55歳以上の職員の給与、管理職手当、期末・勤勉手当」をそれぞれ1.5%減額しています。

### (4) ラスパイレース指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレース指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレース指数を単純平均したものです。  
 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値です。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成25年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
日光市	44.2 歳	334,000 円	395,089 円	361,504 円
栃木県	43.9 歳	348,686 円	426,906 円	379,550 円
国	43.1 歳	307,220 (332,446) 円	— 円	376,257 (405,463) 円
類似団体	42.8 歳	325,045 円	388,435 円	359,832 円

#### ②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	人数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
日光市	54.1 歳	91 人	315,300 円	340,181 円	326,906 円	—	— 歳	— 円	—
うち清掃職員	53.1 歳	19 人	322,500 円	372,300 円	338,063 円	廃棄物処理業従業員	44.6 歳	290,600 円	1.281
うち給食調理員	55.3 歳	21 人	302,400 円	311,200 円	305,489 円	調理士	42.3 歳	248,100 円	1.254
うち用務員	52.6 歳	37 人	317,900 円	336,535 円	332,099 円	用務員	53.7 歳	202,700 円	1.660
うち自動車運転手	53.9 歳	7 人	323,800 円	373,557 円	344,376 円	自家用乗用自動車運転手	50.6 歳	232,700 円	1.605
うちその他	56.0 歳	7 人	312,400 円	325,929 円	316,338 円	—	— 歳	— 円	—
栃木県	51.0 歳	333 人	345,248 円	392,360 円	370,544 円	—	— 歳	— 円	—
国	49.9 歳	3,272 人	272,119 (286,850) 円	— 円	309,534 (325,400) 円	—	— 歳	— 円	—
類似団体	49.3 歳	— 人	315,491 円	350,999 円	336,134 円	—	— 歳	— 円	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
日光市	5,384,476 円	— 円	—
うち清掃職員	5,841,700 円	3,980,600 円	1.47
うち給食調理員	4,971,300 円	3,248,100 円	1.53
うち用務員	5,321,822 円	2,809,400 円	1.89
うち自動車運転手	5,904,286 円	2,869,100 円	2.06
うちその他	5,149,943 円	— 円	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。（平成22～24年の3カ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外手当などの全ての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされています。  
 3 「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出しています。  
 4 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値（減額前）です。

**(2) 職員の初任給の状況（平成25年4月1日現在）**

区 分		日 光 市	栃 木 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	178,800 円	163,987 (172,200) 円
	高 校 卒	140,100 円	144,500 円	133,418 (140,100) 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	141,900 円	— 円
	中 学 卒	— 円	129,200 円	— 円

※国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値（減額前）です。

**(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成25年4月1日現在）**

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	258,457 円	358,560 円	376,229 円	393,170 円
	高 校 卒	241,150 円	309,686 円	361,900 円	362,100 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	283,700 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円	— 円

※経験年数のみの比較ですので、年齢等は考慮していません。

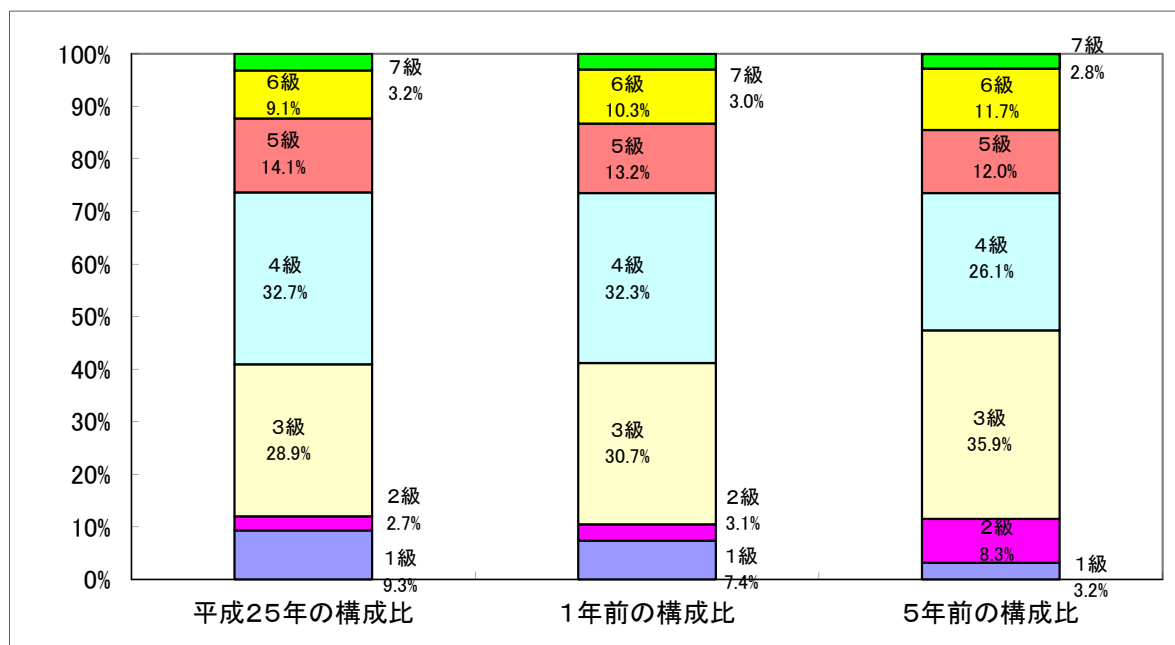
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数及び給与表の状況（平成25年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号級の給料月額	最高号給の給料月額
7級	部長、参事	20人	3.2%	366,200円	456,200円
6級	課長、副参事	57人	9.1%	320,600円	422,600円
5級	課長補佐、主幹	88人	14.1%	289,200円	400,600円
4級	係長、副主幹	205人	32.7%	261,900円	388,300円
3級	主査	181人	28.9%	222,900円	354,700円
2級	主任	17人	2.7%	185,800円	307,800円
1級	主事、技師	58人	9.3%	135,600円	243,700円

(注) 1 日光市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



#### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成22年度より、人事評価制度を試行。

昇給への反映については現在検討中です。

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

日 光 市	栃 木 県	国
1人当たり平均支給額（平成24年度） 1,444 千円	1人当たり平均支給額（平成24年度） 1,616 千円	—
（平成24年度支給割合） <b>6月支給分</b> 期末手当 1.225 月分 勤勉手当 0.675 月分 （ 0.65 ）月分 （ 0.325 ）月分	（平成24年度支給割合） <b>6月支給分</b> 期末手当 1.225 月分 勤勉手当 0.675 月分 （ 0.65 ）月分 （ 0.325 ）月分	（平成24年度支給割合） <b>6月支給分</b> 期末手当 1.225 月分 勤勉手当 0.675 月分 （ 0.65 ）月分 （ 0.325 ）月分
<b>12月支給分</b> 期末手当 1.375 月分 勤勉手当 0.675 月分 （ 0.80 ）月分 （ 0.325 ）月分	<b>12月支給分</b> 期末手当 1.375 月分 勤勉手当 0.675 月分 （ 0.80 ）月分 （ 0.325 ）月分	<b>12月支給分</b> 期末手当 1.375 月分 勤勉手当 0.675 月分 （ 0.80 ）月分 （ 0.325 ）月分
（加算措置の状況） ・役職加算 5～15%	（加算措置の状況） ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～22%	（加算措置の状況） ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

##### 【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

人事評価制度未策定のため、処分や休職等がある者を除き、一律支給である。  
現在人事評価制度策定中であり、策定後は反映する予定です。

##### (2) 退職手当（平成25年4月1日現在）

日 光 市	国
（支給率） 自己都合 勤続・定年 勤続20年 23.03 月分 28.7875 月分 勤続25年 32.83 月分 38.955 月分 勤続35年 46.55 月分 55.86 月分 最高限度額 55.86 月分 55.86 月分	（支給率） 自己都合 勤続・定年 勤続20年 23.03 月分 28.7875 月分 勤続25年 32.83 月分 38.955 月分 勤続35年 46.55 月分 55.86 月分 最高限度額 55.86 月分 55.86 月分
その他の加算措置 （定年前早期退職特例措置 2～20%） 1人当たり平均支給額 13,580 千円 24,079 千円	その他の加算措置 （定年前早期退職特例措置 2～20%）

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額です。

##### (3) 地域手当

##### （平成25年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）			816 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）			272,046 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
東京都のうち特別区	18.0 %	1 人	18.0 %
宇都宮市	6.0 %	4 人	6.0 %
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

（注）支給率及び支給対象職員数は平成25年4月1日現在。

(4) 特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）		5,603 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）		28,722 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（24年度）		17.7 %	
手当の種類（手当数）		15	
手当の名称	主な支給対象業務	主な支給対象職員	左記職員に対する支給単価
税務手当	徴収事務に、庁外において5時間以上従事	左記に従事した職員	日額300円
感染症等防疫手当	感染症等の患者の収容等に従事	左記に従事した職員	日額400円
農薬散布手当	農薬の散布作業又は実地指導に従事	左記に従事した職員	日額300円
行旅死亡人収容手当	行旅死亡人等の収容に従事	左記に従事した職員	1回につき5,000円
清掃手当	ごみの収集処理作業に従事	左記に従事した職員	日額500円
社会福祉手当	生活保護業務に庁外において従事	左記に従事した職員	日額400円
用地交渉手当	用地取得等で交渉業務に従事	左記に従事した職員	日額400円
野生動物処理手当	野生動物の死体処理及び野生動物の保護に従事	左記に従事した職員	日額500円
放射線取扱手当	診療所に勤務する医師が放射線取扱いの検査等に従事	左記に従事した職員	給料月額額の100分の2
診療手当	診療所に勤務	左記に従事した職員	月額70,000円及び1回につき往診療の25/100
往診手当	診療所に勤務する医師が往診に従事	左記に従事した職員	1回につき往診療の70/100
予防活動手当	診療所に勤務する医師が予防接種の業務に従事	左記に従事した職員	1回につき5,000円
救急業務出動手当	救急業務のため出動	左記に従事した職員	市内1回150円 市外1回200円
水火災出動手当	水火災その他の災害発生時に出動	左記に従事した職員	市内1回150円 市外1回200円
救助業務出動手当	救助業務のため出動	左記に従事した職員	市内1回150円 市外1回200円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成24年度決算）	326,845千円
職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）	403千円
支給実績（平成23年度決算）	287,429千円
職員1人当たり平均支給年額（平成23年度決算）	456千円

(6) その他の手当 (平成25年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度異なる内	支給実績 (平成24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成24年度決算)
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対し、その勤務の特殊性に基づき 31,700円～70,800円	同		99,262 千円	459,546 円
扶養手当	配偶者 13,000円 子等 6,500円	同		125,889 千円	225,204 円
住居手当	借家 上限27,000円	同		43,430 千円	268,086 円
通勤手当	交通用具使用者 2km以上3km未満 2,000円 3km以上4km未満 2,500円 以後2km増すごとに1,000円を加算した額	異	距離区分を細分化	81,017 千円	88,350 円
	交通機関利用者 定期券相当額 (月額限度55,000円)	同			
単身赴任手当	異動等に伴い住居を移転し、やむを得ない事情により、配偶者と別居する者 月額23,000円 100km以上である場合、距離に応じて加算 (6,000円～45,000円)	異	通勤方法、時間、交通機関の状況等から通勤が困難と認められる場合、60キロ未満	0 千円	0 円
休日勤務手当	休日等における正規の勤務時間中に勤務した者 1時間当たりの給与額×135/100×勤務時間数	同		28,848 千円	218,545 円
夜間勤務手当	深夜における正規の勤務時間中に勤務した者 1時間当たりの給与額×25/100×勤務時間数	同		10,764 千円	82,800 円
宿日直手当	宿直勤務又は日直勤務に従事した者	同		0 千円	0 円
管理職特別勤務手当	週休日又は休日に災害等により勤務した管理職員 1回につき4,000～12,000円	同		570 千円	9,828 円
寒冷地手当	寒冷の地域に居住する職員 (11月～3月) (1) 世帯主 扶養親族あり17,800円 扶養親族なし10,200円 (2) その他 7,360円	同		22,680 千円	63,887 円

## 5 特別職の報酬等の状況（平成25年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	960,000 円 ( ) 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,000,000 円 / 440,000 円	
	副 市 長	760,000 円 ( ) 円	804,000 円 / 375,000 円	
報 酬	議 長	490,000 円 ( ) 円	698,000 円 / 310,000 円	
	副 議 長	410,000 円 ( ) 円	620,000 円 / 245,000 円	
	議 員	380,000 円 ( ) 円	560,000 円 / 222,000 円	
期 末 手 当	市 長 副 市 長 議 長 副 議 長 議 員	(平成24年度支給割合) 2.95 月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 在職1月につき42/100	(1期の手当額) 19,353,600円	(支給時期) 任期毎
	副 市 長	在職1月につき25/100	9,120,000円	任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額です。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。



## 5 職員数の状況

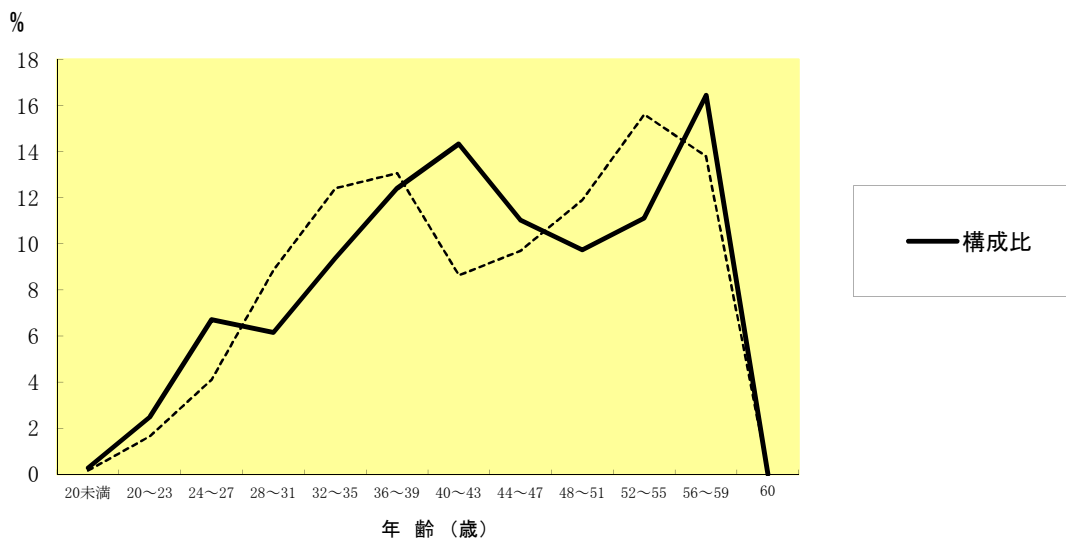
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成24年	平成25年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	7	7	0	事務の統廃合
		総務	236	236	0	
		税務	47	45	△ 2	
		労働	2	2	0	
		農林水産	37	37	0	
商工		44	45	1		
土木		68	68	0		
民生	179	167	△ 12			
衛生	84	77	△ 7			
	計	704	684	△ 20	<参考> 人口1万人当たり職員数78.32人 (類似団体の人口1万人当たり職員数54.46人)	
	教育部門	134	135	1	指定管理委託制度の導入	
	消防部門	190	193	3		
	小 計	1,028	1,012	△ 16	<参考> 人口1万人当たり職員数114.36人 (類似団体の人口1万人当たり職員数73.53人)	
公会 営計 企業 部門	水道	19	18	△ 1		
	下水道	19	18	△ 1		
	その他	42	41	△ 1		
	小 計	80	77	△ 3		
合 計		1,108	1,089	△ 19	退職者不補充による <参考> 人口1万人当たり職員数123.26人	

(注) 職員数は一般職に属する職員数です。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (平成25年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	3人	27人	73人	67人	102人	135人	156人	120人	106人	121人	179人	0人	1,089人

### (3) 職員数の推移

(各年4月1日現在)

年 度 部 門	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	766	737	715	708	704	684	△ 82 (△10.7%)
教 育	184	165	157	155	134	135	△ 49 (△26.6%)
消 防	185	187	189	188	190	193	8 (4.3%)
公営企業等会計	84	87	89	81	80	77	△ 7 (△8.3%)
総合計	1,219	1,176	1,150	1,132	1,108	1,089	△ 130 (△10.7%)

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。  
2 増減は、平成20年～平成25年の増減数(率)です。